



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石丸 昌宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理室 経理部長 (氏名) 城野 教雄 TEL 06-6944-2527
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	302,147	16.2	33,904	65.5	33,111	61.8	24,890	41.2
2023年3月期	260,070	0.8	20,491	52.8	20,458	24.1	17,621	83.8

(注) 包括利益 2024年3月期 34,493百万円 (70.5%) 2023年3月期 20,236百万円 (89.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	232.14	232.08	8.8	4.2	11.2
2023年3月期	164.38	164.34	6.8	2.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 83百万円 2023年3月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	820,224	304,820	36.4	2,783.72
2023年3月期	774,849	273,510	34.6	2,502.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 298,487百万円 2023年3月期 268,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	40,830	△26,932	△7,856	22,768
2023年3月期	16,932	△13,109	△7,435	16,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,216	18.3	1.2
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	3,752	15.1	1.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		16.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,500	7.9	15,800	△8.0	15,200	△9.8	10,500	△27.5	97.92
通期	306,000	1.3	35,500	4.7	34,000	2.7	25,500	2.5	237.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	113,182,703株	2023年3月期	113,182,703株
2024年3月期	5,956,520株	2023年3月期	5,978,200株
2024年3月期	107,222,035株	2023年3月期	107,200,382株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,331	5.1	15,642	7.1	17,894	44.3	15,366	18.7
2023年3月期	31,711	13.3	14,602	15.8	12,403	79.4	12,948	53.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	143.32	143.28
2023年3月期	120.78	120.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	583,001		192,289		33.0	1,792.36		
2023年3月期	572,686		177,294		30.9	1,652.66		

(参考) 自己資本 2024年3月期 192,188百万円 2023年3月期 177,172百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2024年3月期 決算補足資料」は、本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年5月17日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

i) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束とともに経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。ウクライナや中東をめぐる情勢、中国経済の先行き懸念や物価の上昇など、今後の景気を下押しするリスク要因もあり、依然として不確実性の高い状況が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は302,147百万円（前期比42,077百万円、16.2%増）、営業利益は33,904百万円（前期比13,412百万円、65.5%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は33,111百万円（前期比12,653百万円、61.8%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は24,890百万円（前期比7,268百万円、41.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道㈱において、「京阪本線（寝屋川市・枚方市）連続立体交差事業」につきまして、引き続き鉄道工事の推進に努めました。また、2023年8月26日、京阪線のダイヤを変更いたしました。全車両座席指定の「ライナー」列車を増発し、一部「ライナー」列車を寝屋川市駅、香里園駅へ停車させるなど、着席サービスの拡充を図りました。そのほか、同社が参画する「枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業」の進捗に伴い、再開発エリアに隣接し、玄関口となる枚方市駅東改札口をリニューアルしたほか、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用して同駅の3・4番線ホームに可動式ホーム柵を設置し、使用を開始いたしました。

バス事業におきましては、脱炭素社会の実現に向けた取組みの一環として、京阪バス㈱において、2023年4月8日より、門真市、寝屋川市、四条畷市の一部路線で大型電気バスの運行を開始いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は、89,046百万円（前期比8,119百万円、10.0%増）となり、営業利益は9,208百万円（前期比2,323百万円、33.7%増）となりました。

②不動産業

当社グループにおける重点施策の一つである「大阪東西軸復権」として、かねてより参画してまいりました「中之島4丁目未来医療国際拠点整備事業」について、2024年1月15日、未来医療国際拠点「Nakanoshima Cross」（中之島クロス）が竣工し、同年4月より各医療機関などが順次開業しております。引き続き、「淀屋橋駅東地区都市再生事業」や「枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業」など、主軸戦略である「沿線再耕」の取組みを推進してまいります。

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「南草津プリムタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・ファインタワー大阪肥後橋」「ザ・ファインタワー ウェストコースト」「ファインレジデンス城東中央」などのほか、関西圏以外におきましても積極的な事業展開に努め、「ザ・ファインタワー久屋大通」「NAGOYA the TOWER」「ファインレジデンス小田急相模原」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化をめざし、2023年6月8日に賃貸ビル「イーストコート2番街」（兵庫県神戸市、地上14階・地下1階建）を、同年7月10日に賃貸ビル「那覇新都心ビジネスセンター」（沖縄県那覇市、地上6階建、同年10月1日付で『京阪那覇新都心ビル』に名称変更）を、同年9月29日に賃貸ビル「松戸東洋ビル」（千葉県松戸市、地上5階・地下1階建、2024年5月1日付で『京阪松戸ビル』に名称変更）をそれぞれ取得いたしました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は138,860百万円（前期比18,756百万円、15.6%増）、営業利益は20,171百万円（前期比2,615百万円、14.9%増）となりました。

③流通業

ショッピングモールの経営におきましては、「KUZUHA MALL」において、前期より段階的に実施しているリニューアルを進め、フードコートと食物販エリアを一新し、食のマーケットゾーンとして新エリア「フードマルシェ」をオープンいたしました。また、本館ダイニングストリートの店舗新設・リニューアルを進めるとともに、植栽やテラス席の新設を含めた環境の整備を行うなど、一層の競争力強化と施設の魅力向上に努めました。

ストア業におきましては、「京阪本線（寝屋川市・枚方市）連続立体交差事業」に伴い閉店した「フレスト香里園店」が、2023年12月4日、香里園駅の仮駅舎3階にリニューアルオープンいたしましたほか、駅ナカコンビニエンスストア「アンスリー」について、「地域に役立つ“いつも使いたいお店”」をコンセプトとする「もより市」への業態転換が完了するなど、一層の競争力強化を図りました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は53,439百万円（前期比2,762百万円、5.5%増）となり、営業利益は2,771百万円（前期比893百万円、47.5%増）となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル業におきましては、2023年3月25日に開業した「ホテル京阪なんばグランデ」が通期で寄与いたしました。また、「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」においては、2023年6月より順次進めている客室リニューアルについて、お子さま連れのご家族やグループでご利用のお客さまに安心してくつろいでいただける客室とすべく各フロアの客室改装を行うとともに、「京都タワーホテル」においても、一部の客室内装を一新するなど、インバウンドや国内旅行需要の力強い回復のもと、一層の競争力強化と施設の魅力向上に努めました。そのほか、「THE THOUSAND KYOTO」では、2024年1月29日に開業5周年を迎えたことを記念し、特別な宿泊プランの提供や各種イベントを実施いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は34,976百万円（前期比12,106百万円、52.9%増）、営業利益は3,265百万円（前期は3,836百万円の営業損失）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、㈱ビオスタイルが展開するオーガニックコスメブランド「NEMOHAMO」の首都圏初の直営店となる「NEMOHAMO 新丸ビル店」が、2023年11月22日、東京駅前にオープンしました。また、同社が運営する複合型商業施設「GOOD NATURE STATION」において、宿泊体験価値を高めるべく、ラウンジ、ジム、スパ、スタジオを備えた「GOOD NATURE SALON」をオープンするなど、積極的な営業活動を行いました。

これらの結果、その他の事業全体の営業収益は4,578百万円（前期比917百万円、25.1%増）、営業損失は837百万円（前期は1,230百万円の営業損失）となりました。

ii) 今後の見通し

当社グループは、2030年度を目標年次とする長期経営戦略の実現に向け、これに基づく3カ年のアクションプランである中期経営計画「BIOSTYLE～深化と挑戦～」(2023～2025年度)を着実に推進し、グループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の予想につきましては、国内需要やインバウンド需要の更なる取り込みを図り、営業収益は306,000百万円、営業利益は35,500百万円、経常利益は34,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25,500百万円となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、建設仮勘定や受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末から45,375百万円(5.9%)増加し、820,224百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が減少したものの、工事代金にかかる未払金や前受金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から14,065百万円(2.8%)増加し、515,403百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から31,309百万円(11.4%)増加し、304,820百万円となりました。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して6,041百万円増加し、当連結会計年度末には22,768百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の取得による支出が減少したことや税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して23,898百万円の収入増となり、40,830百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して13,823百万円の支出増となり、26,932百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して421百万円の支出増となり、7,856百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資及び財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準及び業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。

当期(2024年3月期)につきましては、1株当たり年35円(うち中間配当金0円)の配当を実施いたします。

また、次期(2025年3月期)につきましては、年間配当金40円(中間配当金0円、期末配当金40円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,784	22,828
受取手形、売掛金及び契約資産	36,058	47,292
有価証券	75	177
販売土地及び建物	147,347	152,330
商品	1,538	1,692
その他	15,583	16,567
貸倒引当金	△385	△293
流動資産合計	217,002	240,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	206,386	203,487
機械装置及び運搬具（純額）	17,163	17,871
土地	231,271	232,462
リース資産（純額）	10,537	10,016
建設仮勘定	18,010	35,016
その他（純額）	3,268	3,695
有形固定資産合計	486,638	502,549
無形固定資産		
7,476		8,106
投資その他の資産		
投資有価証券	45,142	50,224
長期貸付金	198	154
繰延税金資産	4,104	1,970
退職給付に係る資産	1,705	3,930
その他	12,731	12,809
貸倒引当金	△149	△116
投資その他の資産合計	63,731	68,973
固定資産合計	557,846	579,629
資産合計	774,849	820,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,137	11,032
短期借入金	53,608	77,694
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	30,222	45,489
未払法人税等	3,751	5,412
前受金	10,178	16,499
賞与引当金	2,882	2,994
その他	17,995	16,069
流動負債合計	148,777	175,192
固定負債		
社債	80,000	90,000
長期借入金	188,016	170,631
長期未払金	132	110
リース債務	10,554	9,793
繰延税金負債	3,465	3,593
再評価に係る繰延税金負債	32,475	30,028
役員退職慰労引当金	127	76
退職給付に係る負債	16,842	14,490
その他	20,945	21,486
固定負債合計	352,560	340,211
負債合計	501,338	515,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,792	28,798
利益剰余金	166,989	189,411
自己株式	△21,574	△21,496
株主資本合計	225,673	248,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,021	10,182
土地再評価差額金	35,031	36,400
為替換算調整勘定	72	139
退職給付に係る調整累計額	449	3,586
その他の包括利益累計額合計	42,575	50,307
新株予約権	121	101
非支配株主持分	5,139	6,231
純資産合計	273,510	304,820
負債純資産合計	774,849	820,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	260,070	302,147
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	196,516	223,144
販売費及び一般管理費	43,061	45,098
営業費合計	239,578	268,243
営業利益	20,491	33,904
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	504	484
負ののれん償却額	60	60
持分法による投資利益	83	83
受託工事事務費戻入	208	247
雇用調整助成金	534	21
新型コロナウイルス感染症対策補助金	260	111
雑収入	783	781
営業外収益合計	2,467	1,820
営業外費用		
支払利息	1,877	1,790
雑支出	622	822
営業外費用合計	2,500	2,613
経常利益	20,458	33,111
特別利益		
固定資産売却益	4,650	4,492
補助金	2,187	2,657
受取補償金	2,345	331
工事負担金等受入額	181	247
投資有価証券売却益	—	1
その他	442	—
特別利益合計	9,806	7,731
特別損失		
固定資産圧縮損	848	2,599
投資有価証券評価損	295	1,990
固定資産除却損	1,451	899
減損損失	938	224
関係会社株式評価損	244	—
その他	1	93
特別損失合計	3,779	5,807
税金等調整前当期純利益	26,485	35,035
法人税、住民税及び事業税	7,906	9,854
法人税等調整額	341	△793
法人税等合計	8,248	9,060
当期純利益	18,237	25,974
非支配株主に帰属する当期純利益	615	1,084
親会社株主に帰属する当期純利益	17,621	24,890

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	18,237	25,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,059	3,199
土地再評価差額金	—	2,117
退職給付に係る調整額	853	3,136
持分法適用会社に対する持分相当額	85	66
その他の包括利益合計	1,998	8,519
包括利益	20,236	34,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,615	33,370
非支配株主に係る包括利益	621	1,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,796	152,007	△21,643	210,627
当期変動額					
剰余金の配当			△2,679		△2,679
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,621		17,621
土地再評価差額金の取崩			35		35
連結範囲の変動			3		3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3			3
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△7		77	70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	14,981	68	15,045
当期末残高	51,466	28,792	166,989	△21,574	225,673

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,967	35,060	△12	△403	40,612	121	4,514	255,876
当期変動額								
剰余金の配当								△2,679
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,621
土地再評価差額金の取崩								35
連結範囲の変動								3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								3
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,054	△29	85	853	1,963	—	625	2,588
当期変動額合計	1,054	△29	85	853	1,963	—	625	17,634
当期末残高	7,021	35,031	72	449	42,575	121	5,139	273,510

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,792	166,989	△21,574	225,673
当期変動額					
剰余金の配当			△3,216		△3,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,890		24,890
土地再評価差額金の取崩			748		748
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3			3
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		3		92	96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	22,422	77	22,506
当期末残高	51,466	28,798	189,411	△21,496	248,180

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,021	35,031	72	449	42,575	121	5,139	273,510
当期変動額								
剰余金の配当								△3,216
親会社株主に帰属する 当期純利益								24,890
土地再評価差額金の取崩								748
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								3
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,160	1,369	66	3,136	7,731	△20	1,092	8,803
当期変動額合計	3,160	1,369	66	3,136	7,731	△20	1,092	31,309
当期末残高	10,182	36,400	139	3,586	50,307	101	6,231	304,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,485	35,035
減価償却費	20,028	20,002
無形固定資産償却費	195	169
減損損失	938	224
固定資産売却損益 (△は益)	△4,648	△4,480
固定資産除却損	641	716
固定資産圧縮損	848	2,599
工事負担金等受入額	△181	△247
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	295	1,990
持分法による投資損益 (△は益)	△83	△83
受取利息及び受取配当金	△535	△514
支払利息	1,877	1,790
雇用調整助成金	△534	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	308	111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	887	341
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△409	△462
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,124	△8,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,531	△5,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	1,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	△425
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△402	313
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,736	△728
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,855	5,676
その他	535	140
小計	25,844	50,361
利息及び配当金の受取額	589	538
利息の支払額	△1,938	△1,812
雇用調整助成金の受取額	528	26
法人税等の支払額	△8,092	△8,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,932	40,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△22
定期預金の払戻による収入	—	20
固定資産の取得による支出	△19,864	△32,895
固定資産の売却による収入	7,047	6,724
工事負担金等受入による収入	680	1,842
有価証券の償還による収入	1,724	0
投資有価証券の取得による支出	△2,569	△2,925
投資有価証券の売却による収入	—	1
関係会社株式の取得による支出	△179	—
関係会社株式の有償減資による収入	191	389
貸付けによる支出	△983	△1,022
貸付金の回収による収入	1,095	1,096
その他	△201	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,109	△26,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,551	△7,670
長期借入れによる収入	24,430	43,330
長期借入金の返済による支出	△22,666	△28,960
社債の発行による収入	—	9,946
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△2,681	△3,203
非支配株主への配当金の支払額	△3	△25
自己株式の取得による支出	△8	△15
その他	△1,054	△1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,435	△7,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,612	6,041
現金及び現金同等物の期首残高	20,322	16,727
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,727	22,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として12年に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、ショッピングモールの経営等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月20日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	79,136	105,402	50,166	22,221	3,140	260,066	4	260,070
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,790	14,701	510	648	520	18,171	△18,171	—
計	80,927	120,103	50,676	22,869	3,660	278,238	△18,167	260,070
セグメント利益又は損失(△)	6,885	17,555	1,878	△3,836	△1,230	21,253	△761	20,491
セグメント資産	240,100	457,483	28,194	40,835	7,885	774,499	349	774,849
その他の項目								
減価償却費	10,853	6,640	1,053	1,189	159	19,896	132	20,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,478	13,262	1,496	5,217	117	29,573	139	29,712

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、26,538百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間修正△171百万円、各報告セグメントに配分していない当社の資産310百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	87,106	123,945	52,852	34,228	4,010	302,143	4	302,147
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,939	14,915	587	747	567	18,757	△18,757	—
計	89,046	138,860	53,439	34,976	4,578	320,900	△18,752	302,147
セグメント利益又は損失(△)	9,208	20,171	2,771	3,265	△837	34,579	△675	33,904
セグメント資産	253,772	480,149	30,592	41,250	7,750	813,515	6,709	820,224
その他の項目								
減価償却費	10,535	6,819	1,060	1,304	118	19,838	164	20,002
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,180	20,178	1,728	1,272	243	39,603	△1,090	38,512

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、33,898百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間修正△1,605百万円、各報告セグメントに配分していない当社の資産514百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,502円22銭	2,783円72銭
1株当たり当期純利益	164円38銭	232円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164円34銭	232円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,621	24,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,621	24,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,200	107,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29	25
(うち新株予約権(千株))	(29)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。